

見える化通信

奨学金返済が暮らしを圧迫

税制支援や制度の見直しが急務

奨学金の返済が、生活や将来設計に深刻な影響を及ぼしています。返済額の所得控除の導入や、支援制度の周知徹底・拡充などの制度の見直しが求められます。

電機連合 政策部門

学びの希望である奨学金
その裏にある返済の重圧

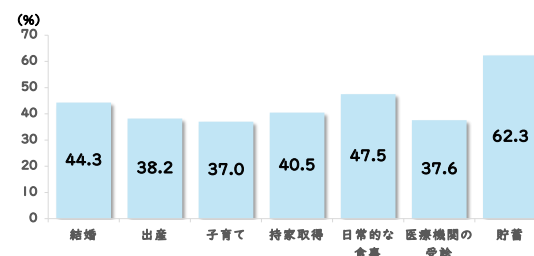
奨学金制度は、経済的な理由で大学など高等教育の進学を諦めざるを得ない若者にとって、学びの機会を広げる重要な制度です。しかし、利用者の多くは返済義務のある貸与型奨学金を利用しており、そのうち約70%が有利子奨学金を借りています。卒業後に始まる返済は経済的負担が重く、結婚・出産・子育てなど、人生の重要な選択に影響を及ぼしています。

奨学金返済者の声

中央労福協の調査(2024年)によると、日本学生支援機構(JASSO)の奨学金利用者の約70%が返済に不安を感じ、40%以上が返済負担に苦慮していることが明らかとなっています。また、約50%が「日常的な食事」、約40%が「医療機関の受診」に影響が出ていると回答しており、日々の暮らしに支障が生じています(図表1)。さらに、「結婚」「出産」「子育て」への影響を訴える回答も約40%にのぼり、返済負担が将来設計に深刻な影響を与えている実態が浮き彫りになっています。

電機連合「生活実態調査2024」でも、29歳以下の独身組合員のうち、男性の11%、女性の8.6%が、返済負担を「重い」と感じています。職場からも、「奨学金の返済が家計に重くのしかかっている」「子どもを大学に通わせるため、貸付型奨学金を利用しているが、子どもに返済の負担を背負わせてしまっている。」などの声が多数寄せられています。

■図表1 奨学金返済による生活設計への影響
(JASSOの貸与型奨学金利用者)



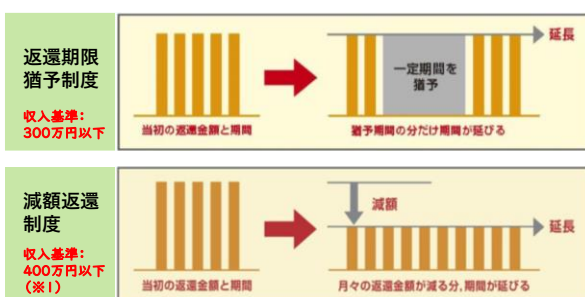
出所：中央労福協「高等教育や奨学金負担に関するアンケート調査結果」をもとに電機連合作成

セーフティネットの周知と
年収基準の緩和を

日本学生支援機構の奨学金返済者に対する支援策として、①返済を一定期間先送りできる「返還期限猶予制度」、②月々の返済額を減らして返済期間を延長する「減額返還制度」があります(図表2)。しかし、同機構の調査によると、これらの制度を十分に認知していない利用者が多く、「延滞督促を受けてから制度を知った」との回答が半数近くにのぼり、制度の周知不足が課題です。また、年収基準(猶予制度は年収300万円以下、減額返還制度は400万円以下)が厳しく、子育てや住宅ローンなどが重なる世代にとっては、支援が届きにくい状況です。必要とする人に制度が届くよう、年収基準の緩和、そして将来的には撤廃が求められます。

さらに、これらはあくまでも返済が困難になった際のセーフティネットであり、対象者は限定的です。そのため、すべての

■図表2 返還期限猶予制度と減額返還制度の概要



※1 扶養する子どもが2人の場合500万円以下、3人以上の場合600万円以下。
※2 1回あたりの返還月額を3分の2、2分の1、3分の1または4分の1に減額可能。

出所：日本学生支援機構の資料をもとに電機連合作成

奨学金制度の見直しを

奨学金返済者の負担を軽減するためには、より広く使える支援が必要です。具体的には、毎月の返済額を所得から差し引いて税負担を軽くする「所得控除」の導入など、税制面での支援が求められます。この返済額を所得控除の対象とすることについては、今年度の通常国会で成立した「大学等修学支援法改正法案」の附帯決議において、検討を求める旨が示されています。

奨学金制度は、若者の学びを支える一方で、返済負担が暮らしや将来の重荷となっています。税制による支援や、支援制度の周知徹底、年収基準の緩和・撤廃など、制度の見直しが求められます。

電機連合は、奨学金返済者の負担軽減に向け、引き続き取り組んでいきます。